

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	谷合 正明 (公明)	関口 昌一 (自民)	野田 国義 (民主)
理事	島田 三郎 (自民)	柘植 芳文 (自民)	林 久美子 (民主)
理事	藤川 政人 (自民)	堂故 茂 (自民)	片山 虎之助 (維新)
理事	藤末 健三 (民主)	二之湯 智 (自民)	寺田 典城 (維新)
理事	横山 信一 (公明)	長谷川 岳 (自民)	吉良 よし子 (共産)
理事	渡辺美知太郎 (みん)	山本 順三 (自民)	又市 征治 (社民)
	井原 巧 (自民)	石上 俊雄 (民主)	主濱 了 (生活)
	石井 正弘 (自民)	江崎 孝 (民主)	
	磯崎 陽輔 (自民)	難波 奨二 (民主)	(26. 10. 14 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（総務委員長提出）であり、可決した。

また、本委員会付託の請願1種類4件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律案は、最近におけるいわゆる「リベンジポルノ」等の私事性的画像記録の提供等による被害の実情に鑑み、個人の名誉及び私生活の平穩の侵害による被害の発生又はその拡大を防止するため、私事性的画像記録の提供等により私生活の平穩を侵害する行為を処罰するとともに、私事性的画像記録に係る情報の流通があった場合における「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の特例及び当該提供等による被害者に対する支援体制の整備等について定めようとするものである。

委員会においては、衆議院総務委員長

榎屋敬悟君から趣旨説明を聴取した後、リベンジポルノによる被害の防止のための教育・啓発活動、私事性的画像記録の定義、プロバイダ等による迅速な画像削除の必要性等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月14日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について高市総務大臣から説明を聴取した。

10月16日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、テレワークの推進等ICTを活用した地方創生の在り方、4K・8K推進のためのロードマップ及び試験・実用放送スケジュール前倒しの背景、法人税減税と外形標準課税拡充の同時実施に係る見解、地方創生と地方分権改革を同時に進める必要性等の質疑を行った。

11月11日、自治大学校における地方公務員の研修及び東京消防庁の高度消防・

救急救助体制等に関する実情調査のため、自治大学校、東京消防庁航空隊及び同庁第八消防方面本部消防救助機動部隊の視察を行った。

11月13日、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行い、ふるさと納税制度の在り方、自動車関係税制の見直し、日本放送協会経営委員会委員の言動、日本放送

協会の次期経営計画、日本郵政株式会社等のユニバーサルサービス維持のための支援策、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT活用、地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善、市町村合併の影響、地方公務員給与の在り方、法人事業税の外形標準課税拡大等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年10月14日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について高市総務大臣から説明を聴いた。

○平成26年10月16日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について高市総務大臣、二之湯総務副大臣、西銘総務副大臣、平内閣府副大臣、小里環境副大臣、長谷川総務大臣政務官、あかま総務大臣政務官、武藤総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤川政人君(自民)、島田三郎君(自民)、石上俊雄君(民主)、藤末健三君(民主)、横山信一君(公明)、渡辺美知太郎君(みんな)、片山虎之助君(維新)、寺田典城君(維新)、吉良よし子君(共産)、又市征治君(社民)、主濱了君(生活)

○平成26年11月13日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- ふるさと納税制度の在り方に関する件、自動車関係税制の見直しに関する件、日本放送協

会経営委員会委員の言動に関する件、日本放送協会の次期経営計画に関する件、日本郵政株式会社等のユニバーサルサービス維持のための支援策に関する件、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT活用に関する件、地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善に関する件、市町村合併の影響に関する件、地方公務員給与の在り方に関する件、法人事業税の外形標準課税拡大に関する件等について高市総務大臣、小里環境副大臣、二之湯総務副大臣、あかま総務大臣政務官、大塚法務大臣政務官、政府参考人、参考人日本放送協会経営委員会委員長浜田健一郎君、同協会会長初井勝人君及び同協会経営委員会委員(監査委員)上田良一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

堂故茂君(自民)、林久美子君(民主)、難波奨二君(民主)、藤末健三君(民主)、横山信一君(公明)、渡辺美知太郎君(みんな)、片山虎之助君(維新)、寺田典城君(維新)、吉良よし子君(共産)、又市征治君(社民)、主濱了君(生活)

○平成26年11月18日(火) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律案(衆第17号)(衆議院提出)について提出者衆議院総務委員長榎屋敬悟君から趣旨説明を聴き、衆議院総務委員長代理

平沢勝栄君、同山下貴司君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

藤末健三君（民主）、山田太郎君（みん）、
吉良よし子君（共産）

（衆第17号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、
共産、社民、生活

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。